

令和2年4月28日

保護者の皆様へ

京都市子ども若者はぐくみ局  
幼保総合支援室

委託を受けて個人で仕事をする方向けの新たな支援について  
(厚生労働省からのお知らせ)

平素は、本市の保育行政にご理解とご協力を賜りありがとうございます。

この度、厚生労働省から、委託を受けて個人で仕事をする方（個人で事業を営む子どもの保護者）向けに、下記のとおり新たな支援策が示されましたので、お知らせします。

なお、制度の詳細や必要書類等については、厚生労働省のホームページで御確認ください。

記

1 支援の対象となる方について

下記(1)、(2)の両方の要件を満たす方が申請の対象となります。

- (1) 新型コロナウイルス感染症に関する対応として、保育園等の臨時休園等(※1)に伴い、家庭で子どもを保育した保護者であること。

※1 臨時休園等・・・新型コロナウイルス感染症に関する対応として、保育園等が臨時休園となった場合や家庭保育の協力依頼を受けた場合

- (2) 個人で業務委託契約を締結して仕事を受託している方(※2)で、家庭保育に協力し、子どもの保育を行ったことで、下記の要件を満たす業務委託契約等に基づき予定されていた日時に、保育園等の臨時休業等に伴い業務を行うことができなくなったこと。

ア 令和2年2月27日より前に、既に業務委託契約（発注者から仕事の委託を受け、業務遂行に対して報酬が支払われる契約）を締結していること

イ 契約において、業務従事や業務遂行の態様、業務の場所・日時等について、発注者から一定の指定を受けていること

ウ 令和2年2月27日から6月30日までの間の業務であること

※2 個人で業務委託契約を締結して仕事を受託している方・・・個人で契約に基づく業務を行うことが要件であり、労働者を使用する事業主、雇用保険被保険者、国家公務員又は地方公務員の場合は除きます。

2 支援の内容

令和2年2月27日～6月30日までの間において、就業できなかった日について、1日当たり4,100円（定額）

(案)

### 3 申請期限

令和2年9月30日(水)

### 4 申請書と制度内容資料について

制度概要は「厚生労働省作成のリーフレット」のとおりです。

制度詳細や各種申請書等につきましては、以下の厚生労働省のホームページから、ダウンロードしてください。

ホームページ：[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_10231.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10231.html)

またはインターネットの検索エンジンで、「臨時休業 個人委託」と検索してください。

### 5 留意点

- (1) 支援金の申請をされる際、申請書のほか、添付書類の1つに保育園等が家庭保育の協力依頼を行った日や期間が分かる書類が求められております。

確認書類の例としては、以下が考えられますので、申請の際にはご活用ください。

- ① 園から家庭保育の依頼を行った通知文(園名が記載されている依頼文)の写し
- ② 園からメールで家庭保育の協力依頼を受けた場合、その電子メールの写し
- ③ 園だより(家庭保育の協力依頼の記載があることが前提)の写し
- ④ 園のホームページで家庭保育の協力依頼の記載があれば、該当ページの写し

※その他にも、住民票等の添付書類が必要ですので、上記4のホームページ等を御確認ください。

### 6 問い合わせ先

学校等休業助成金・支援金 雇用調整助成金コールセンター

電話番号：0120-60-3999

(受付時間 9:00～21:00 ※土日・祝日含む)

(参考) 申請書の提出先

学校等休業助成金・支援金受付センター

〒176-0012

東京都練馬区豊玉北3-21-7 アリアス桜台ビル2階

## 新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応支援金 (委託を受けて個人で仕事をする方向け)のご案内

小学校等の臨時休業等に伴い、子どもの世話をを行うために、契約した仕事ができなくなった個人で仕事をする保護者へ支援金を支給します！

### 【支援の内容】

- 令和2年2月27日から6月30日までの間において、  
就業できなかった日について、1日当たり4,100円(定額)

### 【申請期間】

- 令和2年9月30日までです。

### 【支援の対象となる方】 ※ (1) ~ (4) のいずれにも該当する方が対象

#### (1) 保護者であること

- 親権者、未成年後見人、その他の者(里親、祖父母等)であって、子どもを現に監護する者が対象となります。
- 上記のほか、子どもの世話を一時的に補助する親族を含みます。

#### (2) 対象期間中に、①又は②の子どもの世話をを行うこと

- ① 新型コロナウイルス感染症に関する対応として、ガイドライン等に基づき、臨時休業等をした小学校等に通う子ども

- 「臨時休業等」とは

新型コロナウイルス感染症に関する対応として、

- ・ 小学校等が臨時休業した場合
- ・ 自治体や放課後児童クラブ、保育所等から可能な範囲で利用を控えるよう依頼があった場合をいいます。

なお、保護者の自主的な判断で休ませた場合は対象外です。

※ただし、小学校等が新型コロナウイルスに関連して出席しなくてもよいと認めた場合は対象となります。

- 「小学校等」とは

- ・ 小学校、義務教育学校の前期課程、各種学校(幼稚園又は小学校の課程に類する課程を置くものに限る。)、特別支援学校(全ての部)  
★ 障害のある子どもについては、中学校、義務教育学校の後期課程、高等学校、各種学校(高等学校までの課程に類する課程)等も含む。
- ・ 放課後児童クラブ、放課後等デイサービス
- ・ 幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設、家庭的保育事業等、子どもの一時的な預かり等を行う事業、障害児の通所支援を行う施設等

- ② 新型コロナウイルスに感染した子ども等、小学校等を休むことが適当と認められる子ども

ア 新型コロナウイルスに感染した子ども

イ 新型コロナウイルスに感染したおそれのある子ども

(発熱等の風邪症状のある者、濃厚接触者)

ウ 医療的ケアが日常的に必要な子ども又は新型コロナウイルスに感染した場合に重症化するリスクの高い基礎疾患等を有する子ども

**(3) 小学校等の臨時休業等の前に、以下の業務委託契約等を締結していること**

○ 「業務委託契約等」とは

ここでの業務委託契約等は、発注者から、仕事の委託を受け、業務遂行等に対して報酬を支払われることを内容とする契約のことをいいます。  
契約書や電子メールなど、何らかの書面等により、発注者からの指定の内容や報酬が確認できるものが申請には必要となります。

- 契約を締結している本人が、個人で契約に基づく業務を行うこと  
※ただし、労働者を使用する事業主、雇用保険被保険者、国家公務員又は地方公務員の場合は除きます。
- 臨時休業等の開始日より前に、すでに業務委託契約等を締結していること
- 契約において、業務従事や業務遂行の態様、業務の場所・日時等について、発注者から一定の指定を受けていること

**例**

- ・ 業務従事や業務遂行の態様（業務の内容 など）
- ・ 業務の場所（業務を行う場所や施設 など）
- ・ 業務の日時（業務を行う予定の日、開始日と終了日 など）

○ 業務遂行に要する日や時間等を前提とした報酬となっていること

- ・ 時間や日を基礎として計算されるもの
- ・ 作業単位や作業個数の単価と実績を基に計算されるもの  
など、作業量や成果物により、報酬が支払われるものが該当します。

**(4) 小学校等の臨時休業等の期間において、子どもの世話をを行うために、業務委託契約等に基づき予定されていた日時に業務を行うことができなくなったこと**

○ 「業務委託契約等に基づき予定されていた日時」とは

あらかじめ業務委託契約等で示されていた業務を行う日時のことをいいます。  
業務量、契約期間などから、業務を行う日が判別できるような場合も含まれます。

○ 業務を行うことができなかった日が、小学校等の臨時休業等の期間中であつて、小学校等の開校日、そもそも休校が予定されていた日（休校日、春休み等）ではないこと

- ※ ただし、上記（2）②の子ども（感染者等）の世話をを行う場合は、臨時休業にかかわらず、小学校等の開校日、休校が予定されていた日でも、対象となります。

◎ 支給要件、申請等の手続のお問い合わせについては、

臨時休業 個人委託 検索

**学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金コールセンター**

**0120-60-3999**（受付時間：9：00～21：00）※土日・祝日含む

◎ 申請書の提出は、**学校等休業助成金・支援金受付センター**（厚生労働省の委託事業者）に郵送（配達記録が残るもの）してください。

- ※ 提出先は、申請者の住所地（都道府県）により異なりますので、詳細は厚生労働省HPでご確認ください。
- ※ 申請書は、厚生労働省HPから印刷して使用して下さい。（印刷できない場合はコールセンターに御連絡下さい。）  
〈支援金HP〉 [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_10231.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10231.html)
- ※ 詐欺にご注意ください。国や委託事業者から、個人の方に個人情報を電話で問い合わせたり、支援金の相談について電話等で勧誘することはありません。
- ※ 収入の減少等により、当面の生活費が必要な方は、社会福祉協議会が実施する「生活福祉資金貸付制度」の特例もご活用ください。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/seikatsuhogo/seikatsu-fukushi-shikin1/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/seikatsu-fukushi-shikin1/index.html)